

二面提示型メッセージが公共事業に関わる保護価値の変容に及ぼす効果検証

愛媛大学大学院 賛助会員 ○井上力也 愛媛大学大学院 正会員 羽鳥剛史

1. はじめに

公共事業に関わる意思決定の場において、適正な判断を阻害する要因の一つに保護価値がある。Baron & Spranca¹⁾によれば、「保護価値(protected value)」とは一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義される。もし、公共事業に関わる保護価値を有する人がいれば、異なる価値との比較衡量を忌避し、それらの価値間の対立・紛争が先鋭化する恐れがある。それ故に、公共事業を進める上では、保護価値の問題について十分に考慮することが重要であると考えられる。

それでは、公共事業に関して説明する場において保護価値を有する人に対して配慮するためには、どのような説明であれば、その過度に強い意見・態度が緩和されるのであろうか。公共事業に関わる保護価値については、既往研究や合意形成研究を通じて一定程度の知見が蓄積されているが、保護価値を有する人がいる局面における具体的なコミュニケーション方法の在り方に関しては、十分な知見が得られていない。そこで、本研究では説明方法として、当該事業に関するメリットのみを提示する一面提示とメリット・デメリットの双方を提示する二面提示に着目し、それぞれの方法が保護価値にどのような影響を与えるのかについて比較検討することとした。

2. 理論仮説

公共事業に関わる保護価値を有する人において、内省機会を通じて、他の価値との比較衡量を想像することが出来れば、一定程度、保護価値が変容する可能性が示されている²⁾。この点を踏まえると、保護価値を有する人に対しては異なる価値との比較衡量を促すような説明方法が重要であると考えられる。それ故に、事業実施によるメリットだけを一面的に提示するのではなく、メリット・デメリットの双方を二面的に提示することにより、事業に関わる異なる価値との比較衡量を可能にし、自分の価値の妥当性について考えてもらうことが期待できる。

以上のことから、本研究では、以下の仮説を措定し、この仮説を検証することによって、公共事業に関わる

保護価値の変容を促すような事業の説明方法について検討することとした。

公共事業に関して保護価値を有する人に対して、その事業の内容を二面提示型メッセージによって説明する場合の方が、一面提示型メッセージによって説明する場合よりも、保護価値が変容する傾向にある。

3. 実験

(1) 実験協力者

松山大学の学生 85 名を対象にアンケート調査を用いた実験を実施した。実験協力者の属性の内訳は、男性 52 名(61.2%)、女性 30 名(35.3%)、無記名 3 名(3.5%)。その平均年齢は 20.96 歳、標準偏差 0.55 歳であった。

(2) 実験手続き

本実験の手続きを図-1にフローチャートとして示す。まず、第1段階として、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、実験協力者に「次のような仮想的な状況を想像して下さい。」と教示し、「ダム事業」について「生態系」という価値を想定し、当該事業がこの価値に影響を及ぼすという仮想的なシナリオを以下の通り提示した。

「あなたは A 市の住民です。現在、A 市ではダムの建設事業が計画されています。このダムの建設予定地では、希少生物 X が絶滅の危機に瀕しています。このダムが建設されると、その希少生物 X の数が減ることとなります。」

以上のシナリオを提示後、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、Baron & Spranca¹⁾の方法に従い、「保護価値群」、「非保護価値群」に分類した。次に第2段階として、実験協力者に「引き続き、A 市の住民の立場に立って、このダム事業について次のような仮想的な場面を想像して下さい。」と教示した。そして、実験協力者を無作為に「一面提示群」、「二面提示群」の2群に分け、「一面提示群」ではダム事業の実施によって渇水問題を解消できるというメリットのみを提示し、「二面提示群」ではダム事業の実施によって渇水問題を解消できるというメリットだけではなく、希少生物 X に影響を及ぼすというデメリットを提示した。

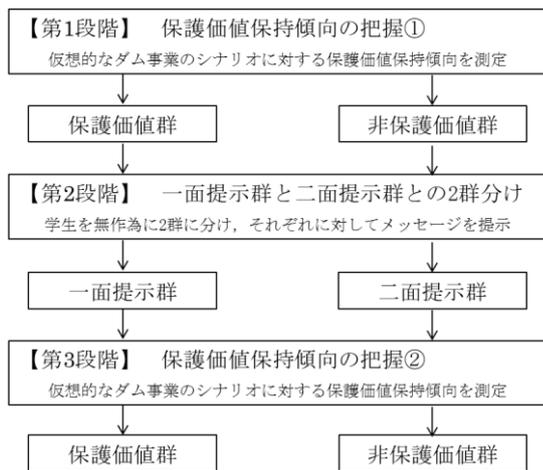


図-1 実験のフロー

最後に、第3段階として、以上のメッセージを通じて、保護価値保持傾向が変容したか否かを確認するため、第1段階と同様に、再度保護価値保持傾向を把握した。

4. 結果と考察

(1) 保護価値の変容可能性

保護価値保持傾向の非連続尺度に関して、一面提示群では、保護価値を有していた人13人の内、8人が一面提示型メッセージによって保護価値が変容したのに対し、二面提示群では、保護価値を有していた人27人の内、12人が二面提示型メッセージによって保護価値が変容した。これらの2群間において、保護価値の変容可能性に有意な差は確認されなかった。

また、保護価値保持傾向の連続尺度に関して、一面提示群、二面提示群のいずれにおいても、メッセージの提示前後で有意な差が確認されなかったものの、二面提示群は一面提示群に比べて、減少傾向が一定程度高いことが確認された(図-2)。以上の結果は本研究の仮説を部分的に支持するものと考えられる。

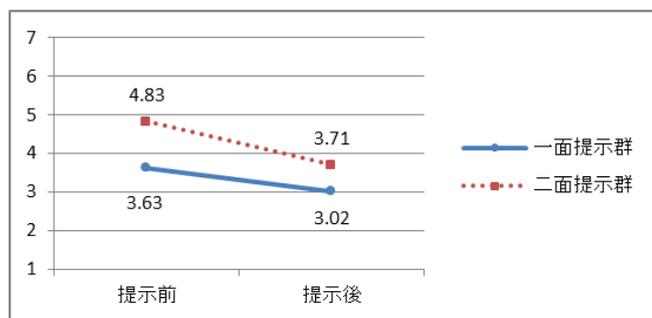


図-2 メッセージ提示前後における「保護価値保持傾向」の変動

(2) 保護価値とメッセージ提示前の「怒り」「過信傾向」との関連

一面提示群では、メッセージ提示後に保護価値を有する人は有しない人に比べて、元々、保護価値を損なうことに対して怒りを感じていたが、二面提示群では、保護価値を有する人と有しない人との間に有意な差は確認されなかった(図-3)。以上の結果は、元々、保護価値を損なうことに対して怒りを感じていた人であっても、一面提示型メッセージよりも二面提示型メッセージによって事業を説明すると、必ずしも保護価値を持つとは限らないことを示唆し、本研究の仮説と整合するものと考えられる。

また、一面提示群では、メッセージ提示後に保護価値を有する人は有しない人に比べて、元々、自分の意見に対して過信していたが、二面提示群では、保護価値を有する人と有しない人との間に有意な差は確認されなかった(図-4)。以上の結果は、元々、自分の意見に対して過信していた人であっても、一面提示型メッセージよりも二面提示型メッセージによって事業を説明すると、必ずしも保護価値を持つとは限らないことを示唆し、本研究の仮説と整合するものと考えられる。

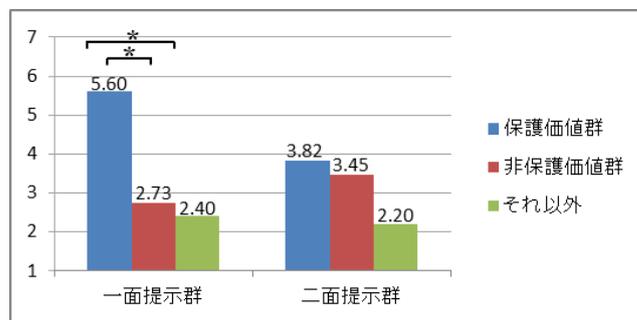


図-3 メッセージ提示前の「怒り」の群間比較

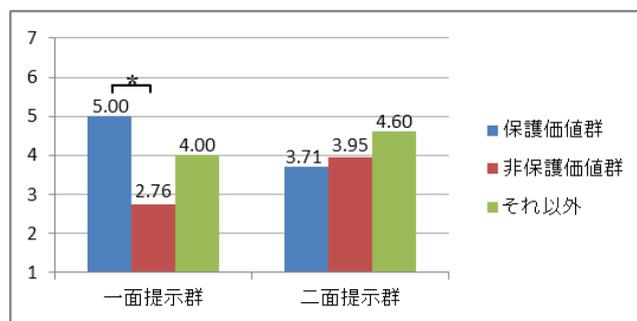


図-4 メッセージ提示前の「過信傾向」の群間比較

参考文献

- 1) Baron, J. & Spranca, M. (1997). Protected values. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol.70, pp.1-16.
- 2) 羽鳥剛史・梶原一慶 (2014). 内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響—公共事業合意形成問題への示唆—. *人間環境学研究*, Vol.12, pp.105-111.